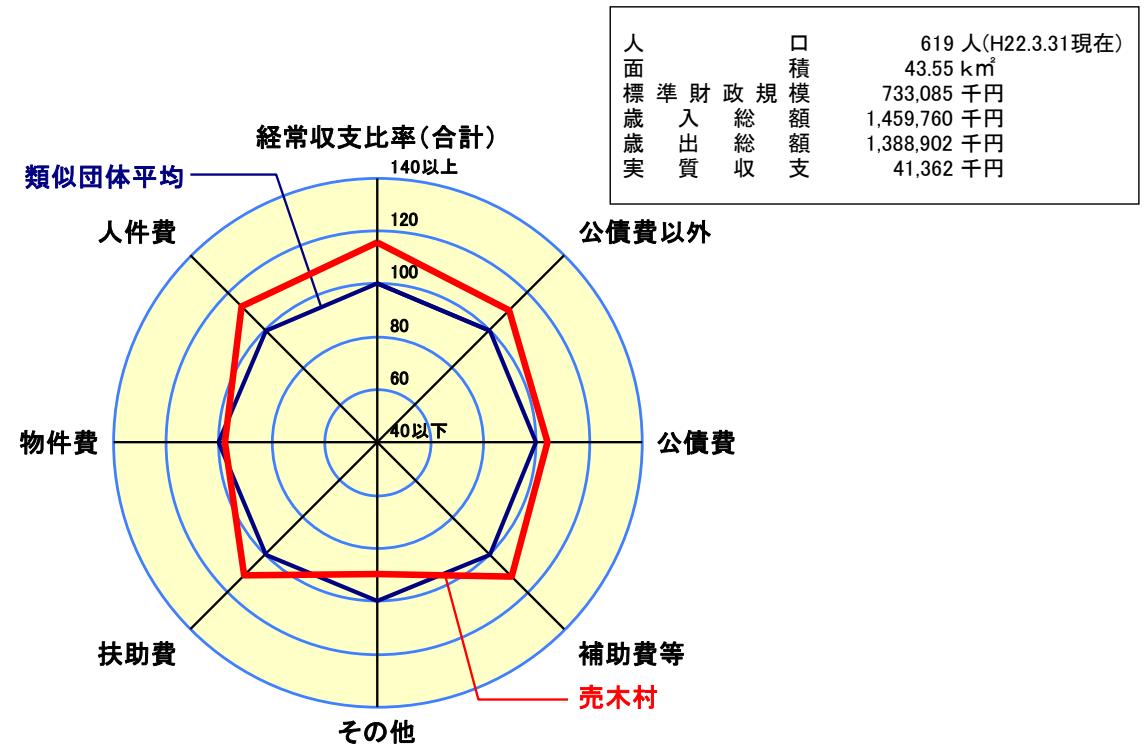
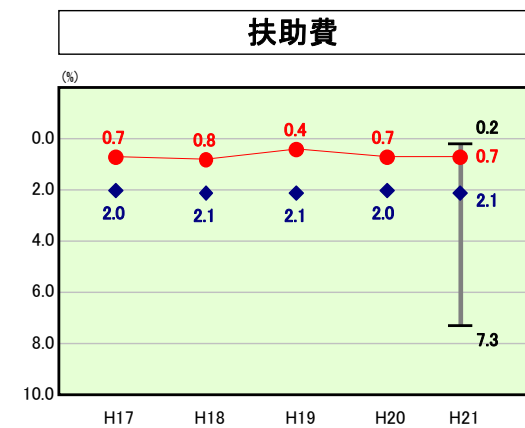
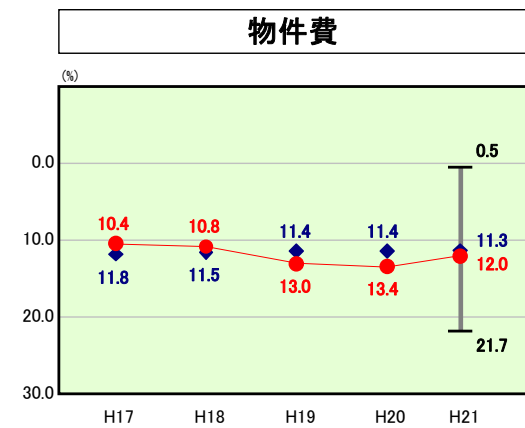
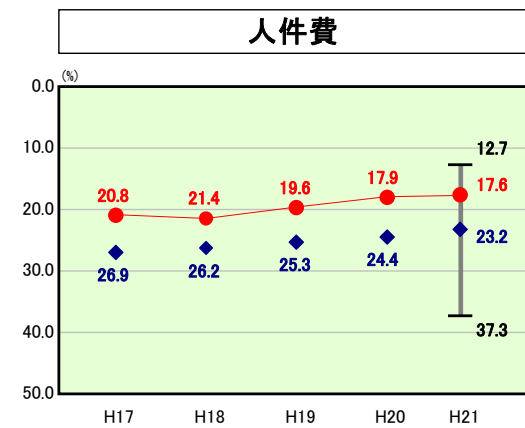
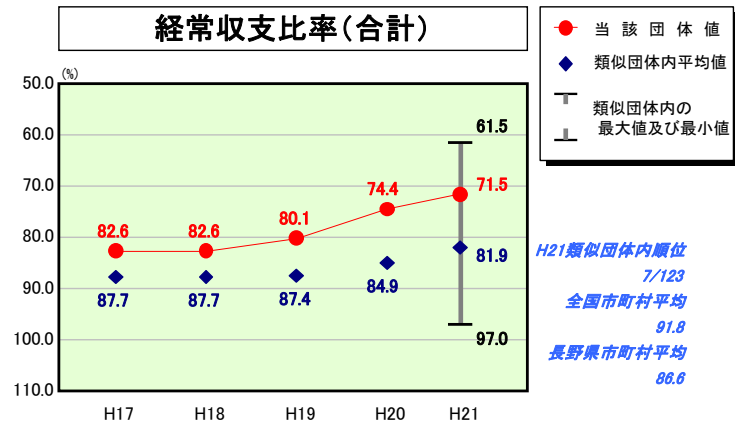
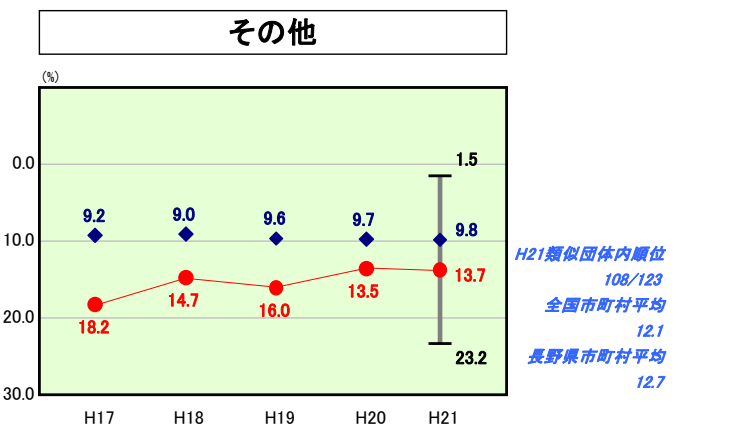
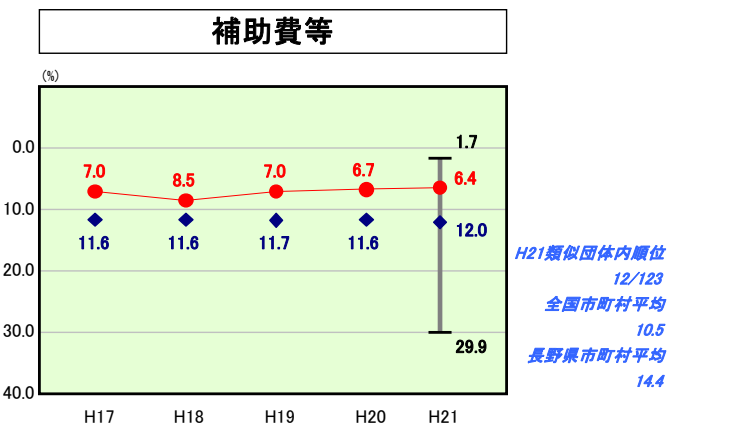
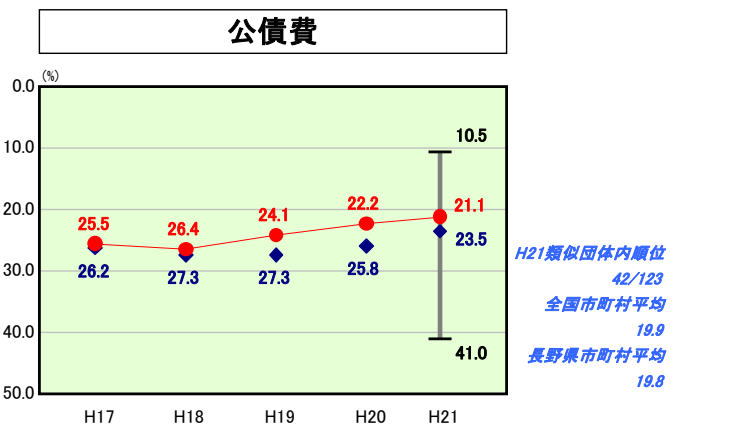
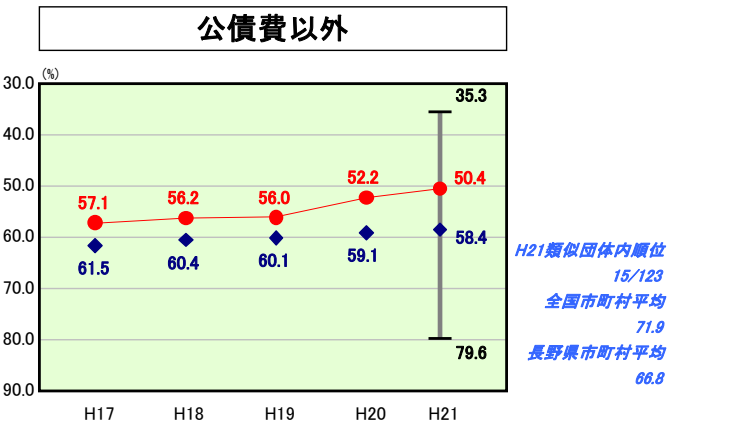


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	619人(H22.3.31現在)
面積	43.55 km ²
標準財政規模	733,085千円
歳入総額	1,459,760千円
歳出総額	1,388,902千円
実質収支	41,362千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・人件費は17.6%と類似団体内平均値を大きく下回っている。要因としては、これまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、更に特別給与の削減、一般職の給料削減を平成15年度より実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきた。今後については、住民の納得と支持が得られる給与体系、運用、水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した給与体系とし適正な運営に努める。

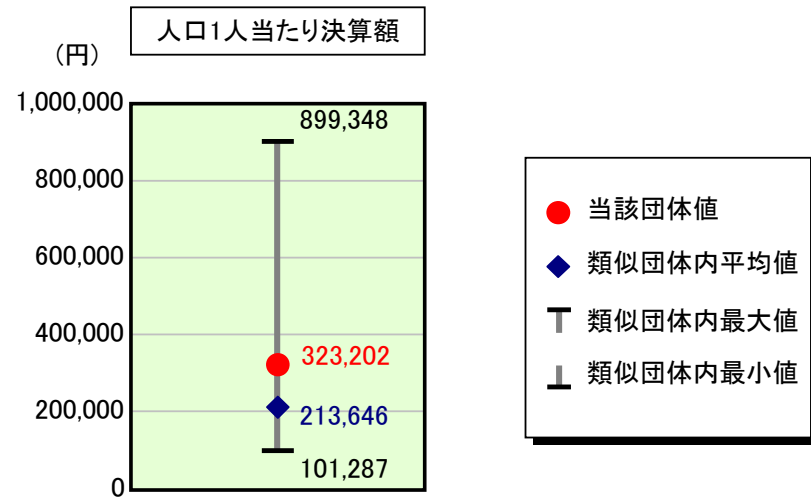
物件費
 ・類似団体内平均値とほぼ同じ数値となっている。主な要因として直営温泉施設に係る管理運営費に占める割合が高くなっている。また保育所の加配保育士の雇用、学校複式学級解消のため村費支弁教員を2名配置に係る経費等が主な要因となっている。温泉施設運営については、維持管理経費の抑制等更に努める。

公債費
 ・平成15年度までに実施したインフラ整備による公債費が増大していた。民間資金の繰上償還や低利率への借換等実施し、類似団体内平均値を下回っているが依然として高い数値となっている。今後は、必要最低限の起債発行とし平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円以内とする。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 売木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



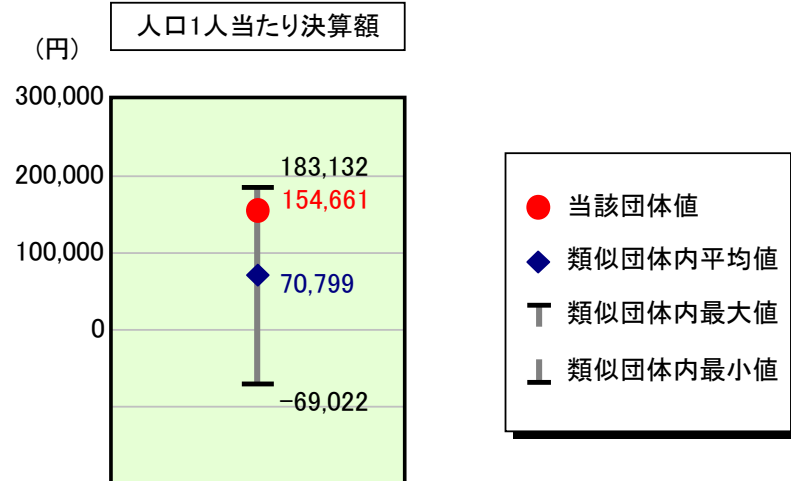
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	140,976	227,748	175,420	29.8
賃金(物件費)	38,879	62,809	13,854	353.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,554	23,512	27,797	▲ 15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,431	21,698	8,199	164.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,964	8,019	4,740	69.2
▲退職金	▲ 12,742	▲ 20,585	▲ 18,656	10.3
合計	200,062	323,202	213,646	51.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.62	19.44	3.18
ラスパイレス指数	88.2	93.5	▲ 5.3

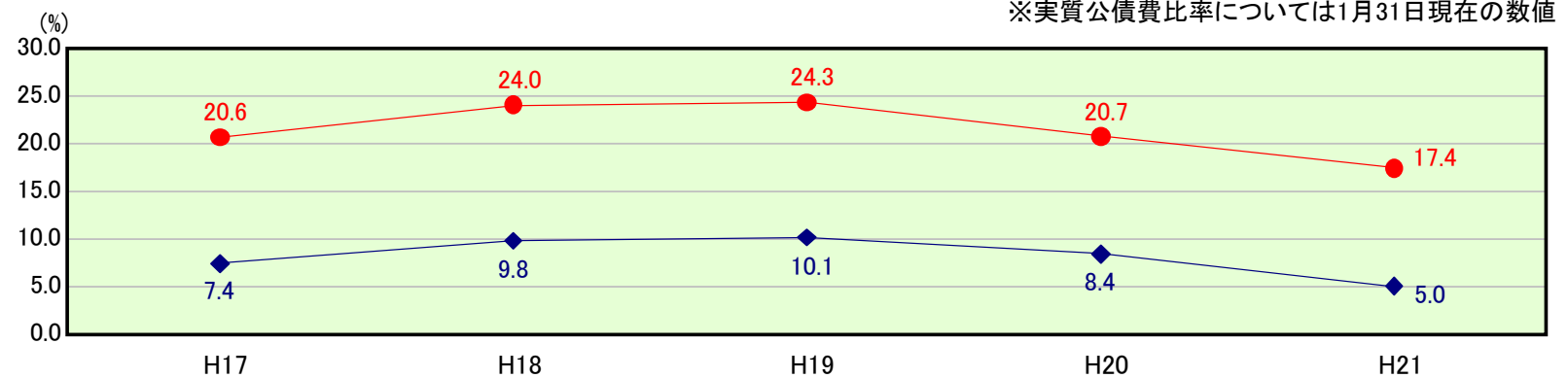
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	180,291	291,262	171,123	70.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,392	141,183	31,600	346.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,219	6,816	8,851	▲ 23.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,542	21,877	5,615	289.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 18,882	▲ 30,504	▲ 8,610	254.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 170,827	▲ 275,973	▲ 137,849	100.2
合計	95,735	154,661	70,799	118.5

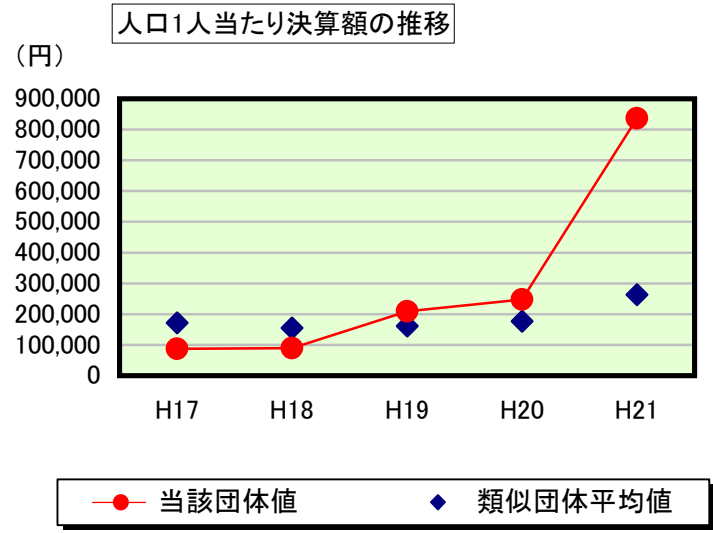
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 売木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	60,730	87,507	▲ 7.1	172,020	▲ 30.3	23.2
うち単独分	60,730	87,507	▲ 7.1	77,280	▲ 43.3	36.2
H18	61,259	89,823	2.6	155,309	▲ 9.7	12.3
うち単独分	61,259	89,823	2.6	69,293	▲ 10.3	12.9
H19	137,732	208,685	132.3	161,387	3.9	128.4
うち単独分	137,732	208,685	132.3	66,794	▲ 3.6	135.9
H20	161,386	247,145	18.4	176,539	9.4	9.0
うち単独分	161,386	247,145	18.4	75,430	12.9	5.5
H21	517,767	836,457	238.4	262,834	48.9	189.5
うち単独分	329,469	532,260	115.4	147,509	95.6	19.8
過去5年間平均	187,775	293,923	76.9	185,618	4.4	72.5
うち単独分	150,115	233,084	52.3	87,261	10.3	42.0